

## 平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	電源地域産業育成支援補助金		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 池川和彦	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第20号		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	電源地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する当該地域の自発的努力に対し、国として側面からの支援措置を講ずることにより、もって原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の設置が行われている市町村等における、一般社団法人又は一般財団法人が実施する産業育成事業に対する補助金を交付する。(補助率:3/4、一部定額) ※ 平成22年度行政事業レビューにおける「予算監視・効率化チームの所見」を踏まえ、平成23年度より交付先を公益法人から地方公共団体(都道府県)とする見直しを行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算 146	143	138	129	110	
	補正予算 0	0	0	0	0		
	繰越し等 0	0	0	0	0		
	計 146	143	138	129	110		
	執行額 145	136	128				
	執行率 (%) 99.1%	95.0%	92.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 本補助金により電源地域の自立的・持続的発展に基づく産業の育成に関する事業が実施され、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。		成果実績				
	【成果実績】 補助事業者に対して補助を行い、電源地域の自立的・持続的発展に基づく産業の育成に関する事業が実施され、原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。		達成度 %				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 補助事業者からの申請に基づき4件の補助金を交付する。 【活動実績】 補助事業者からの申請に基づき4件の補助金を交付した。		活動実績 (当初見込 み)	件 3	4	4	—
	32(百万円/交付先件数)		算出根拠	執行額/交付先件数			
平成 23 ・ 24 年度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	研修事業	9百万円	7百万円	補助事業者の事業計画等による			
	マーケティング事業	120百万円	103百万円				
	計	129百万円	110百万円				

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	<input type="radio"/>	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p><b>【目的・予算の状況】</b> 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまで電源立地地域における産業の育成に資する事業に活用されてきたところである。</p> <p><b>【資金の流れ、費目・使途】</b> 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p><b>【活動実績、成果実績】</b> 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、電源地域の自立的・持続的発展に結びつく産業の発掘・育成に関する当該地域の自発的努力に対し、国として側面からの支援措置を講ずることにより、もって原子力研究開発施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。</p>						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、補助事業者における事業内容の精査や経済的な執行に努めることにより19百万円のコスト縮減を図った。							
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							

文部科学省  
128百万円※1

原子力発電施設等が所在する地域における産業の発掘・育成に関する事業に対し補助金を交付

[交付]

A 電源地域産業育成支援補助金事業  
128百万円  
社団法人・財団法人(全4法人)※1

原子力発電施設等が所在する地域における産業の発掘・育成に関する事業を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※平成22年度行政事業レビューにおける「予算監視・効率化チームの所見」を踏まえ、平成23年度より交付先を公益法人から地方公共団体(都道府県)とする見直しを行つた。

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

**支出先上位10者リスト**

A.社団法人・公益法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)若狭湾観光連盟	福井県における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業)を実施	65	—	—
2	(一社)茨城県観光物産 協会	茨城県における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業)を実施	51	—	—
3	(一社)大洗観光協会	大洗町における産業の発掘・育成に関する事業(観光産業)を実施	8	—	—
4	(財)茨城県開発公社	茨城県における産業の発掘・育成に関する事業(企業立地)を実施	4	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。